

統一的な基準による
長野市の財務書類

令和2年度

会計局会計課
【概要版】

「統一的な基準による地方公会計」導入の目的

2

官公庁の予算・決算制度 = 単式簿記・現金主義会計

議会の議決を経た民主的な「税金の使い道」を確保し、現金収支による客観的で確実な予算執行を可能とする

デメリット ○資産・負債（ストック情報）の総額把握
○現金支出を伴わないコストの把握

困難

公会計制度 = 複式簿記・発生主義会計

メリット ○資産・負債（ストック情報）の総額把握
○現金支出を伴わないコストの把握（減価償却費など）

可能

○財務状況が「見える化」され、より多くの情報提供が可能とされています。
○財政運営・政策形成への基礎資料として活用が期待されています。

H
27
決算
まで

総務省基準モデル
総務省改定モデル
独自の財務書類
など乱立

H
28
決算
から

「統一的な基準」
による財務書類
を全国の自治体が
作成

他団体との
比較が可能に

貸借対照表（全体財務書類）

3

各年度3月31日現在

資産の部				負債の部				単位：億円
借方科目	R02	R01	増減	貸方科目	R02	R01	増減	
固定資産	9,002	9,076	△ 74	固定負債	3,529	3,575	△ 46	
事業用資産	3,692	3,701	△ 9	地方債	2,468	2,509	△ 41	
インフラ資産	4,718	4,790	△ 72	その他	1,061	1,066	△ 5	
その他	592	585	7	流動負債	317	308	9	
流動資産	524	468	56	1年内償還地方債	250	247	3	
現金預金	299	255	44	その他	67	61	6	
未収金	43	32	11	負債合計	3,846	3,884	△ 38	
その他	182	181	1	純資産の部				
資産合計	9,526	9,544	△ 18	純資産	5,680	5,661	19	
				負債及び純資産合計	9,526	9,544	△ 18	

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

主な変動内容

- ・インフラ資産：北部幹線、川中島幹線道路工事・城山公園再整備などの大規模工事の竣工を含め約81億円の新たな資産を取得しましたが、約160億円の減価償却や古い資産の処分により72億円の減少となりました。
- ・現金預金：令和元年度に執行した災害復旧費及び災害関連経費の財源となる国庫支出金の一部が、令和2年度の収入となったことなどから44億円増加しました。
- ・地方債：新規借入を上回る返済を行ったことから、41億円減少しました。

貸借対照表とは？

4

貸借対照表の見方

左側は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

右側は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて表しています。

したがって、左側は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（左側の資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以上以内に現金化または、返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

ポイント！！

①地方債などの借金は少ない方が良いように感じますが、長期間使える施設は、将来の世代も使えるのでその世代にも借金返済の負担を求める「世代間の公平性」という考え方に基づいています。

②一般会計の地方債残高のうち7割程度は、後年度地方交付税として国から交付される、いわゆる「有利な起債」を使っています。

資産の部

- 固定資産
 - ・事業用資産
 - ・インフラ資産
 - ・物品 など
- 流動資産
 - ・現金預金
 - ・未収金
 - ・財政調整等基金 など

土地
建物
工作物
など

負債の部

- 固定負債
 - ・地方債
 - ・引当金 など
- 流動負債
 - ・1年内返済地方債
など

将来世代の負担

純資産の部

- 純資産
(資産－負債)

これまでの世代の負担

行政コスト計算書 (全体財務書類)

行政コスト計算書の見方

民間企業の損益計算書は「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」は、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・保険料・国県補助金などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰になります。

ポイント！！

この表に計上する「費用」は、減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設などの整備に掛かる支出は含みません。

主な変動内容

・補助金等：

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策の「特別定額給付金」及び「プレミアム商品券」のほか、令和元年東日本台風災害による被災者支援事業などにより461億円増加しました。

・経常収益：

国庫支出金過年度収入（農業施設災害復旧費補助金令和元年度収入分）及び「プレミアム商品券」の販売収入などにより、88億円増加しました。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R02	R01	増減
a経常費用	2,588	2,080	508
業務費用	956	916	40
人件費	286	285	1
物件費等	607	566	41
その他	63	64	△ 1
移転費用	1,630	1,164	466
補助金等	1,379	918	461
社会保障給付	249	242	7
その他	2	4	△ 2
b経常収益	301	213	88
c純経常行政コスト (a-b)	2,285	1,867	418
d臨時損失	200	157	43
e臨時利益	4	6	△ 2
純行政コスト (c+d-e)	2,480	2,018	462

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

純資産変動計算書 (全体財務書類)

6

純資産変動計算書の見方

貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

最初に、「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税金等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。

(プラス表記：賄えた状態 = 将来に負担を残さない状態 = 民間企業決算上の黒字)

次に「その他の変動」により、純資産の増減を見ることができます。これは、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入などを表します。

最終的な「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

ポイント!!

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価(収益)ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R02	R01	増減
a前年度末純資産残高	5,661	5,727	△ 66
b純行政コスト	△ 2,480	△ 2,018	△ 462
c財源	2,445	1,957	488
税金等	1,193	1,219	△ 26
国県補助金	1,253	738	515
d本年度差額(b+c)	△ 35	△ 61	26
eその他の変動	55	△ 4	59
f本年度純資産変動額(d+e)	20	△ 66	86
g本年度末純資産残高(a+f)	5,680	5,661	19

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

・本年度差額：

- 「特別定額給付金」、「プレミアム商品券」及び災害復旧費などにより、「純行政コスト」が前年比462億円増(表中はマイナス表記)となりました。
- これらの増加分は、「国県等補助金」により賄われるため、この項目が515億円増加しています。
- ⇒これらの要因により、行政コストと財源の差を示す「d本年度差額」は前年比26億円増の△35億円に改善しました。
- なお、「税金等」の減少は、災害関連の地方交付税の減少によるものです。

資金収支計算書（全体財務書類）

資金収支計算書の見方

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

a業務活動

通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出
⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

b投資活動

公共施設整備や投資などの支出とそれに関する補助金などの収入
⇒公共工事の財源となる地方債発行収入を含まないため、多額の資産売却、基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

c財務活動

地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入
⇒大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラスになり、借入金の返済時期はマイナスになります。

各年度 4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R02	R01	増減
a業務活動収支	226	163	63
b投資活動収支	△ 141	△ 160	19
c財務活動収支	△ 39	△ 48	9
d本年度資金収支額 (a+b+c)	46	△ 45	91
e前年度末資金残高	235	280	△ 45
f本年度末歳計外現金残高	18	20	△ 2
g本年度末現金預金残高 (d+e+f)	299	255	44

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- ・本年度資金収支差額：
 - 災害復旧に関する補助金収入の増加により「a業務活動収支」の黒字額が、前年比63億円増の226億円となりました。このことから、投資活動収入に含まれる「基金取崩収入」も大きく減少しました。
 - 給食センターなどの大規模事業が令和元年度に完了したため、投資活動支出の減少したため、「b投資活動収支」も改善しました。
 - これらの要因により、「d本年度資金収支額」は前年比91億円増の46億円に改善しました。

【他都市との比較：資産・負債分布】

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。（令和元年度一般会計等財務書類から作成）

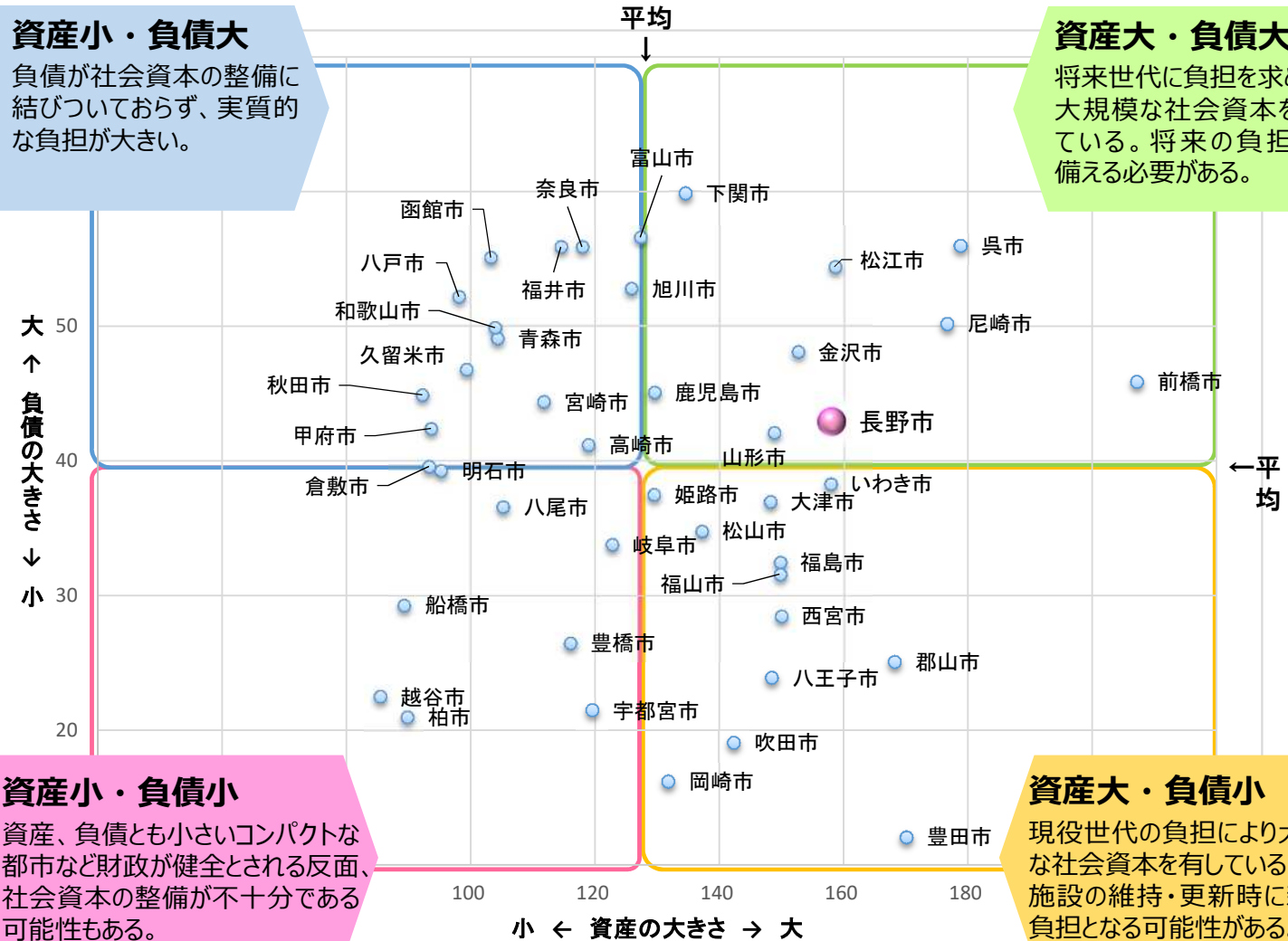
わかること

中核市平均を中心としたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

この4区分に良し悪しの基準はありませんが、市域が広く市道延長が中核市最大である点などから、資産大のグループに属することは今後も継続すると考えます。また、本市では人口減少が始まっており、将来世代の極端な負担増加とならないよう市民一人当たりの負債額が大きくなり過ぎないように注意が必要です。

資産小・負債大

負債が社会資本の整備に結びついておらず、実質的な負担が大きい。



資産大・負債大

将来世代に負担を求めつつ大規模な社会資本を有している。将来の負担増に備える必要がある。

資産小・負債小

資産、負債とも小さいコンパクトな都市など財政が健全とされる反面、社会資本の整備が不十分である可能性もある。

資産大・負債小

現役世代の負担により大規模な社会資本を有している。施設の維持・更新時に新たな負担となる可能性がある。

※中核市平均は速報値です。

【市民一人当たり有形固定資産】

指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} \div \text{各年度末時点人口}$$

わかること

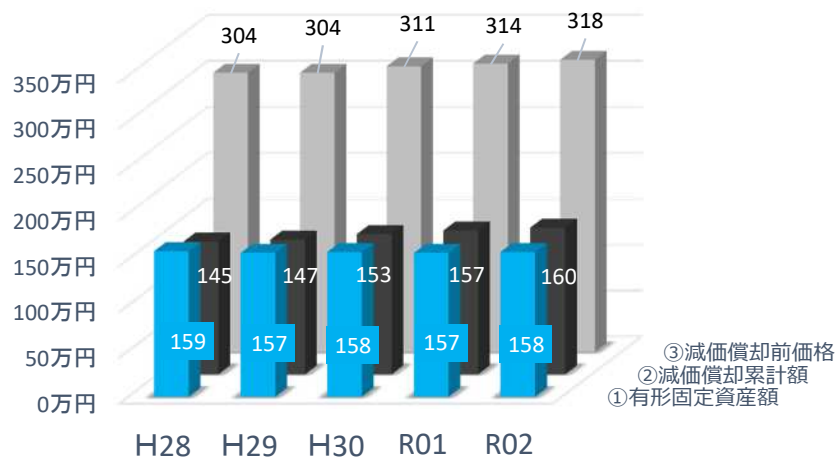
経年比較では大きな変動はありませんが、他団体と比較すると上位であることがわかります。オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市で最大であることが影響しています。

資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

経年比較

年度：H28～R02

種類：一般会計等財務書類



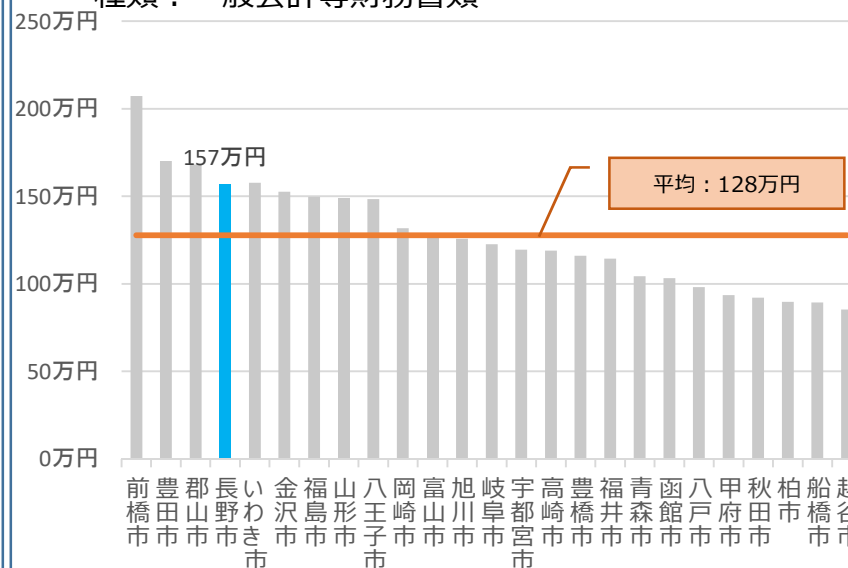
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： //

種類：一般会計等財務書類



【市民一人当たり行政コスト】

指標の意味

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

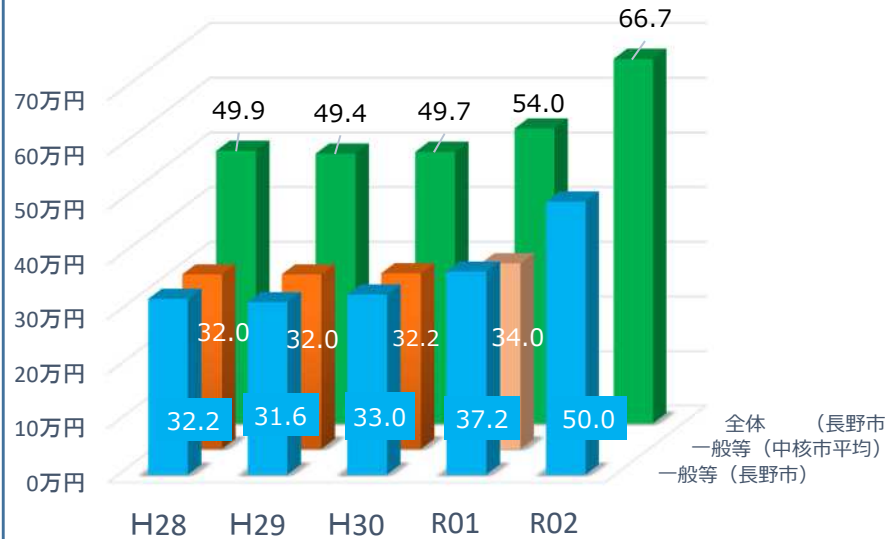
$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{各年度末時点人口}$$

わかること

経年比較では、令和元年、2年ともに上昇していることがわかります。
これは、令和元年東日本台風から復旧費に加え、令和2年度のコロナウィルスによる特別定額給付金やプレミアム商品券などの事業が影響しています。
他団体比較でも台風災害による復旧費の影響が出ています。

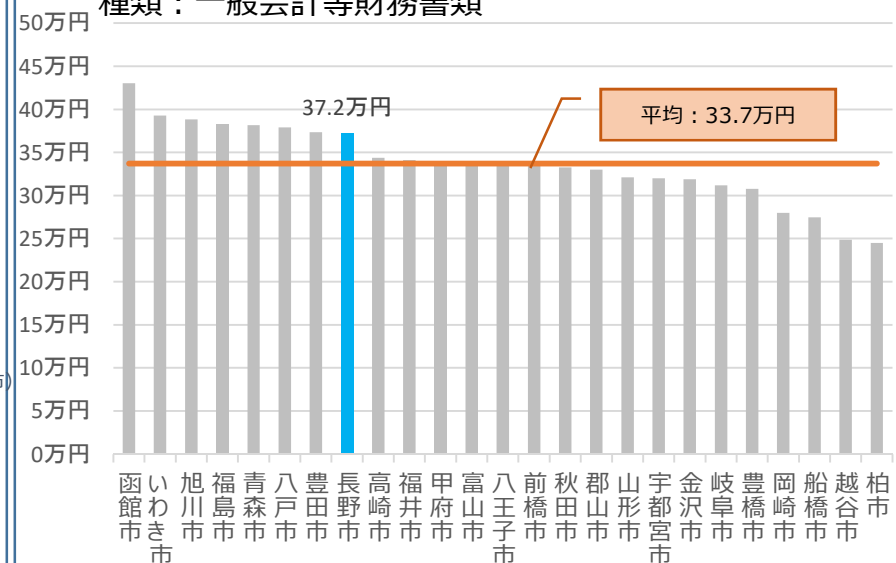
経年比較

年度：H28～R02
平均：全国中核市（R01年度は速報値）



他団体比較

年度：R01
対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）
平均： //
種類：一般会計等財務書類



【純資産比率】

指標の意味

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産（合計）} / \text{資産（合計）}$$

わかること

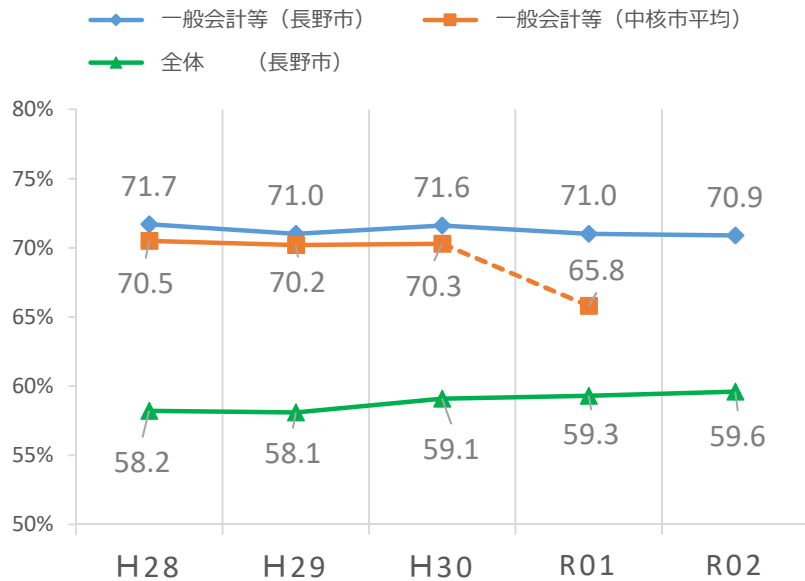
この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています。経年比較では、台風災害からの復旧により新規投資が抑制され、減価償却分資産が減少したため、0.1ポイント減少しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



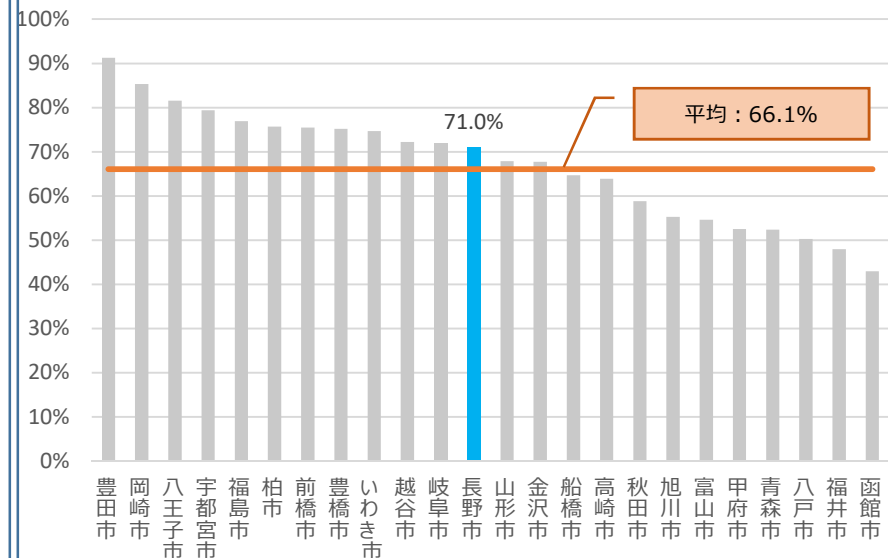
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均：//

種類：一般会計等財務書類



【有形固定資産減価償却率】

指標の意味

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることが出来ます。

算出式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産の取得価額}$$

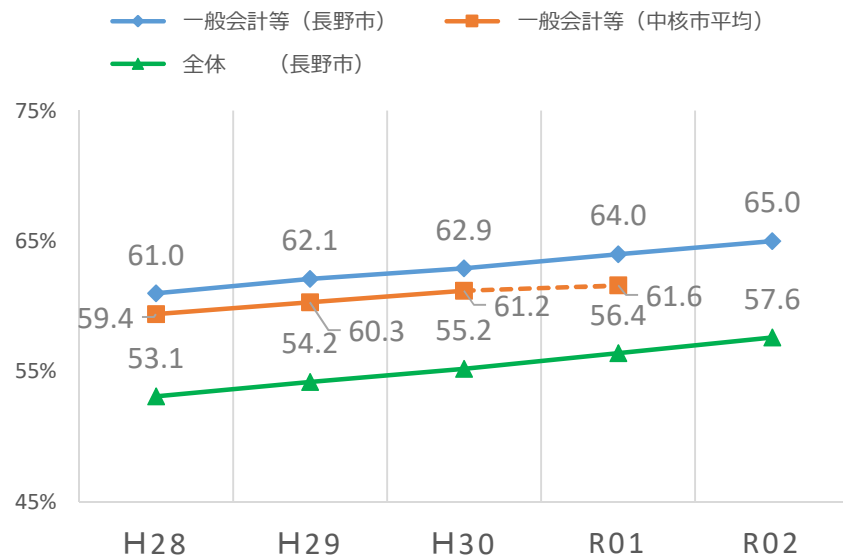
わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながらにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

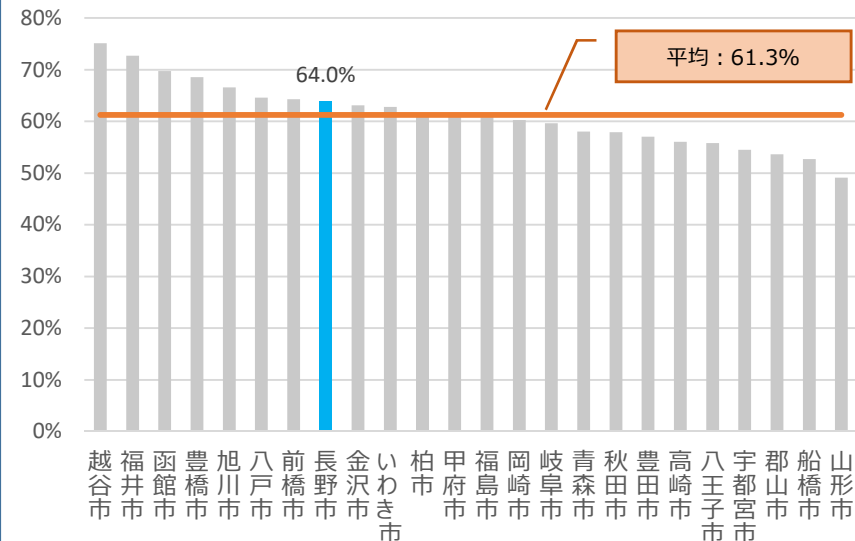
経年比較

年度：H28～R02
平均：全国中核市（R01年度は速報値）



他団体比較

年度：R01
対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）
平均： //
種類：一般会計等財務書類



【歳入額対資産比率】

指標の意味

各年度の資産総額が歳入の何年分に相当するかを表します。

算出式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入合計}$$

わかること

本市の資産保有量は、R02年度の歳入総額の2.9倍（=2.9年分）となっています。

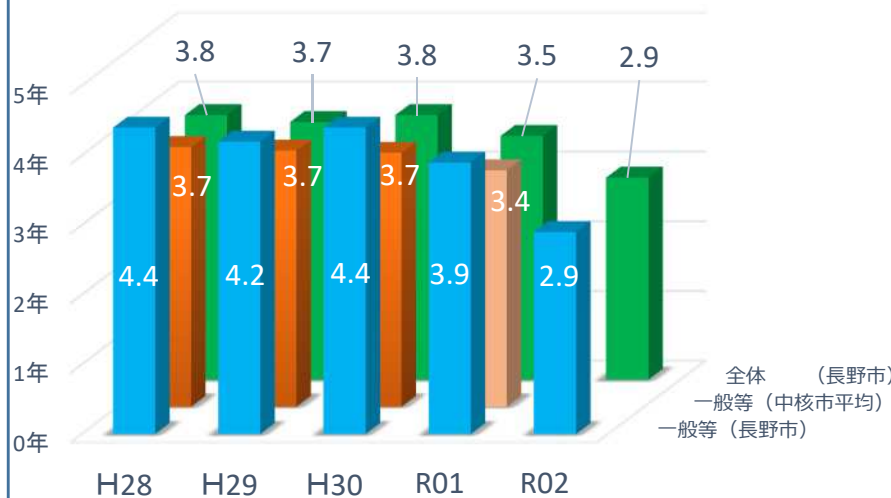
令和元年度から減少傾向にあるのは、災害復旧に対する補助金等の増加や、今年度の特別定額給付金の財源など歳入が増えたことにより分母が大きくなったことによるものです。

他団体比較では、平均値を上回っており本市の資産額の大きさを表しています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



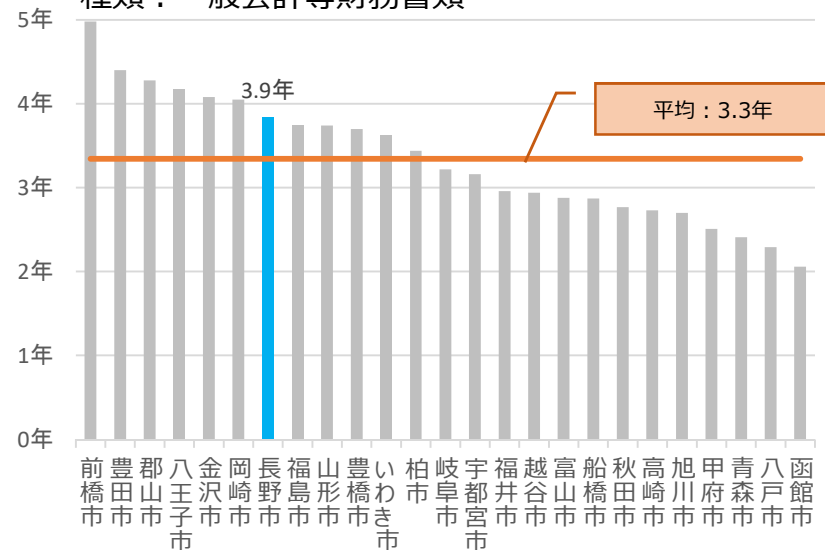
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： //

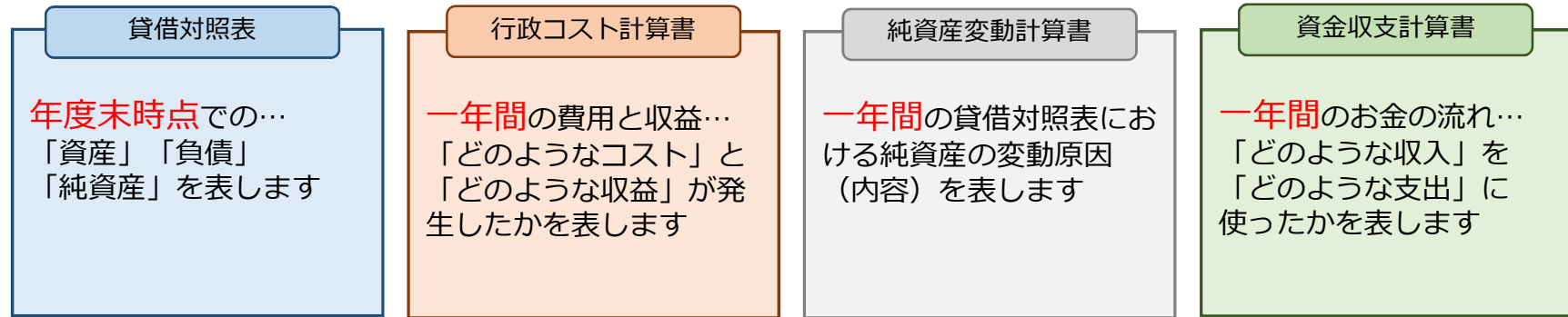
種類：一般会計等財務書類



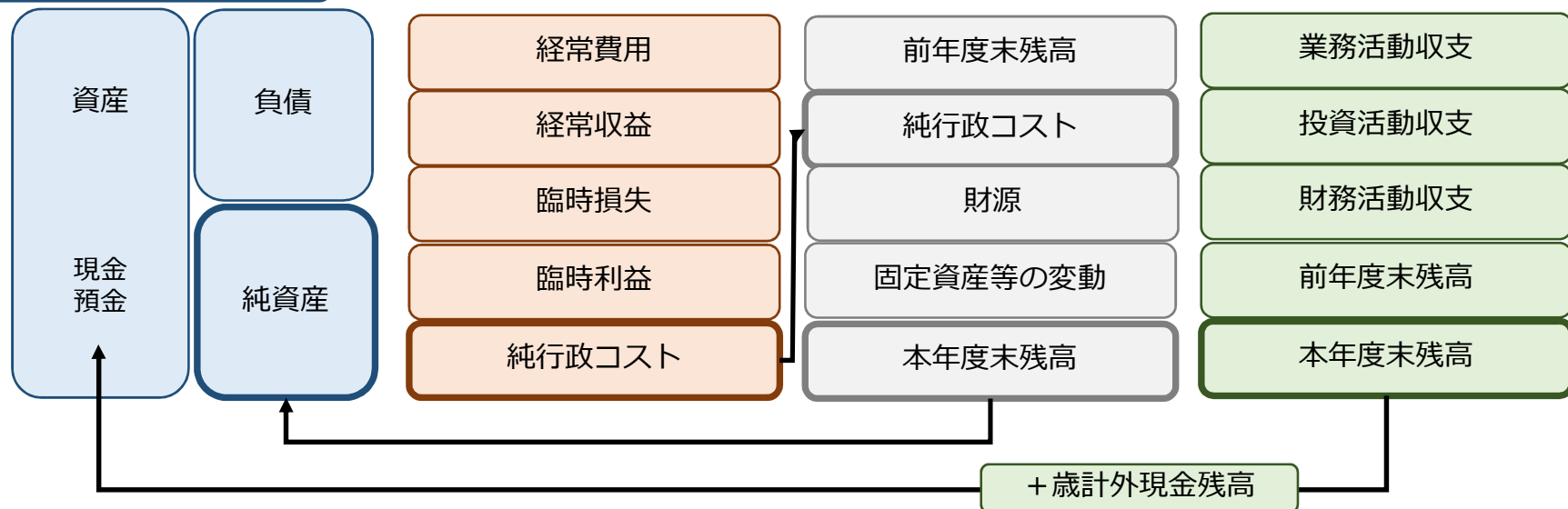
<資料> 財務書類の相関関係

財務書類は、資産・負債・コスト・収益・財源などの決算状況を一覧で開示するための、企業会計の手法を用いて作成する書類です。

財務4表の役割



財務4表の相関関係



<資料> 財務書類の対象となる会計（団体）

「一般会計等財務書類」（①～④）に、地方公営事業会計（⑤～⑬）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連18団体を加えた「連結財務書類」を作成します。

【共通事項】

財務書類の対象となる会計（団体）間の資金移動や累積の出資金などは、純計（相殺消去）しています。

【全体財務書類】

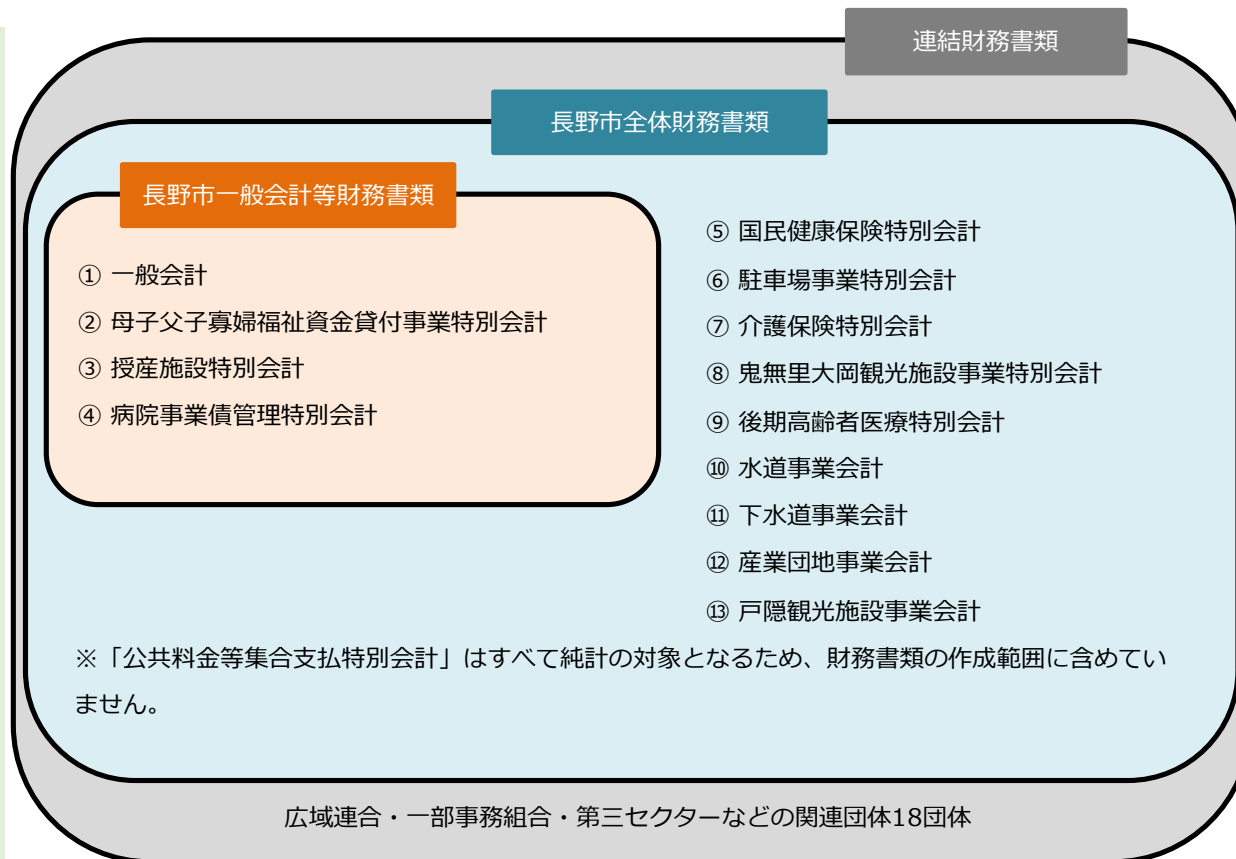
地方公営企業法を適用する会計（⑩～⑬）は、地方公会計の基準に読み替えて作成しています。

【連結財務書類】

以下のように出資割合25%以上を連結対象団体としています。

- ・ 25%以上50%未満…
出資割合に応じて連結（比例連結）
- ・ 50%以上…全てを連結（全部連結）

なお、令和3年8月時点では、「連結財務書類」の対象となる関連団体に財務書類未完成の団体があるため、連結財務書類は翌年3月を目途にホームページにて公表します。



(参考) 財務書類 作成・公表スケジュール

	決算年度	翌年度	翌々年度
長野市		→★	→★
中核市（平均）		→★	
総務省取りまとめ			→★

作成期間
 公表